

昭島市中期行財政運営計画(素案)に係るパブリックコメントの結果について

No.	該当ページ	該当項目	意見の要旨	審議会の考え方
1	P2 P28	計画策定の趣旨及び計画の位置づけ 取組項目の評価・検証について	4つの基本方針とそれぞれに対応した18の取組項目がコンパクトにまとまっていてわかりやすい。 計画は、進捗状況を確認しながら事務事業を遂行するなどのPDCAサイクルをまわしていくべきであると思うが、2ページの図に「行財政運営の取組項目を通じた評価」とある。昭島市が実施する事務事業を直接検証・評価するのではなく、この18の取組項目に沿ってそれぞれ検証・評価するということか。	外部委員会である行財政改革推進会議は、市が実施した事務事業を直接検証・評価するのではなく、第5章1「取組項目の評価・検証について」に記載のとおり、各取組項目に沿って展開される事業を検証する中で、主な取組項目の進捗状況の評価を行います。その結果に基づきながら、市は予算編成や事務事業執行の中で改善を行い、4つの基本方針に基づく行財政運営の着実な推進をはかることとしています。
2	P9	これまでの行財政改革の取組について	9ページ最下段の表5のコメントの中に「職員数については、やや増加しているものの、おおむね横ばい傾向にあります。」と記載がある。 民間も含め、人材の確保が難しい状況がある中で、人数を減らすことが行財政改革と囚われがちであるが、それぞれの専門分野に長けている人を多く採用することの視点が重要ではないか。	職員数の適正化については、職員数を削減するだけではなく、日々刻々と変化する行政課題に対応した組織体制を構築する中で、必要な職員数を見極めながら適正化に努めていく必要があると考えます。生産年齢人口が減少する中には、行政を担うべき人財確保が重要課題であるという認識のもと、主な取組項目の一つに「人財の確保・採用」を掲げ、特に専門的知識を要する分野については、任期付職員の活用など多角的な手法で人財の確保に努めることを示しています。
3	P14	社会状況の変化を捉えた新たな時代の行財政運営	14ページ第2章3「社会状況の変化を捉えた新たな時代の行財政運営」の文中に人口減少・少子高齢化社会に対する危惧が語られているが、一方、取組項目に目を向けると、少子高齢化対策の項目があまりないような印象を受けた。少子高齢化対策に係る具体的な取組項目を記載しないのか。	人口の動向や見通し等については、昭島市総合戦略において、将来の人口動向を分析し将来展望を示す「人口ビジョン」が定められ、それを踏まえて課題克服のための具体的な施策が示されています。
4	P14	社会状況の変化を捉えた新たな時代の行財政運営	14ページ第2章3「社会状況の変化を捉えた新たな時代の行財政運営」の文中に「東京外国為替市場における円相場は平成2(1990)年以来の円安水準となり」とあるが、現在では120円台まで戻っている。円安水準の記載は修正したほうが良いのではないか。	現在の状況も踏まえ、「令和4(2022)年10月には東京外国為替市場における円相場は平成2(1990)年以来の円安水準となり」と時点を明確にする形で文章を修正いたします。
5	P15	社会状況の変化を捉えた新たな時代の行財政運営	15ページに、「市の事務事業については新たに「カーボンクオーター2030(令和12(2030)年度までに市の事務事業に伴う温室効果ガス75%削減)」という困難性の高い目標を設定しました。」と記載がある。 スタート時点の数値、現在の数値、今後の事務事業における削減数値など、市民にも分かりやすく知らせていただきたい。その上で、市民にも温室効果ガス削減の取組の協力を求めるべきと考える。	温室効果ガスの数値につきましては、昭島市地球温暖化対策実行計画に基準年度、目標年度の数値が定められ、これらの数値や進捗状況、温室効果ガスの排出量等を「広報あきしま」やホームページ等を通じ、公表しております。温室効果ガス削減の取組につきましては、市民・事業者・行政が一丸となって、カーボンハーフ、カーボンニュートラルへの実現に向けて取り組んでいく必要があり、その旨を取組項目として示しております。
6	P23	「効果的・効率的な行財政運営」における取組項目 公共施設マネジメントの推進	23ページ(2)公共施設マネジメントの推進について、全国的に公共施設の老朽化が問題となっており、昭島市も例外ではないと思うが、この点はいかがか。また、使われていない公共施設用地の有効活用も積極的に取り組んでいただきたい。	財政推計も含めた公共施設等の維持管理・更新等にかかる今後の見込みを踏まえ、公共施設の適切な維持管理等にかかる基本方針などが公共施設等総合管理計画において示されており、各施設の今後の方針についての方針及び個別の長寿命化・建替計画についても個別施設計画に示されているところであります。また、活用が期待できる比較的面積の大きな土地及び同敷地内の建物に係る利活用については公有財産利活用方針において示されております。 市の公共施設等の老朽化対策及び公共施設用地の有効活用については、これらの計画等に沿って、取り組んでいく必要があると考えており、その旨を取組項目として示しております。

No.	該当ページ	該当項目	意見の要旨	審議会の考え方
7	P28	定員管理計画の目標について	財政状況に関する数値目標については、具体的な目標が示されているが、定員管理計画の目標は具体的な数値が掲げられていない。計画期間の職員数について、具体的な数値目標を掲げないのか。	職員数の適正化については、職員数を削減するだけではなく、日々刻々と変化する行政課題に対応した組織体制を構築する中で、必要な職員数を見極めながら適正化に努めていく必要があることから、具体的な数値目標は掲げないこととしています。 今後はP24に「定年引上げを見据えた職員採用を計画」とあるように、定年引上げによる職員構成の変化も見据えながら、適正な職員数及び年齢構成を踏まえた定員管理に努める必要があると考えています。